

2025年3月期 第3四半期
決算説明資料

2025年 2月 10日

株式会社クレハ

2025年3月期 第3四半期実績

売上収益・利益推移

(単位：億円)

| | 25/3 | 24/3 | 差異 | 25/3 |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 3Q | 3Q | | 通期予想 |
| 機能製品 | 433 | 494 | -60 | 570 |
| 化学製品 | 224 | 245 | -21 | 300 |
| 樹脂製品 | 330 | 365 | -35 | 400 |
| 建設関連 | 99 | 93 | 7 | 150 |
| その他関連 | 134 | 132 | 1 | 180 |
| セグメント別売上収益 | 1,220 | 1,329 | -108 | 1,600 |
| 機能製品 | 13 | 61 | -48 | -5 |
| 化学製品 | 5 | 9 | -5 | 9 |
| 樹脂製品 | 65 | 70 | -6 | 60 |
| 建設関連 | 8 | 8 | 0 | 10 |
| その他関連 | 20 | 18 | 2 | 21 |
| セグメント別営業利益 | 110 | 167 | -56 | 95 |
| 全社調整 | -6 | -12 | 6 | 5 |
| 営業利益 | 105 | 155 | -50 | 100 |
| 当期利益※ | 81 | 102 | -21 | 70 |

※ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

前年同期比の主な差異要因

- ・欧州を中心にEV市場が停滞しており、LiBバインダー向けのPVDFが減収・減益。
- ・棚卸資産評価減の戻入益が減少し、PGAが減益。
- ・PPS持分法利益の改善により、PPSは減収・増益。

業績予想についての進捗および4Qの見通し

- ・2024年11月に開示した業績予想に対して、全体としては順調に進捗。
- ・4Q見通しは次のとおり。
（米国PPS事業） PPS持分法利益は、需要の一時的な調整およびそれに伴う工場稼働率低下による収益性の悪化を見込む。
（PVDF事業） 停止中のPVDFプラントが、ESS向け出荷開始に向け年度内に再稼働することにより、停止期間中の固定費を含む在庫評価損の増額を見込む。

業績目標達成に向けた取り組み

- ・PVDFは北米でのESSプロジェクトが進行中。2025年度初旬よりESS向けの製品を出荷開始予定している。
- ・PGAは低温プラグの販売が徐々に拡大。中温鉬区でのフルボア採用および低温鉬区での本格的な拡販に取り組んでいる。
- ・家庭用ラップは販売数量増加に向けて販促企画品販売を実施。今後もターゲットを絞り込んだ販売拡大策を実施していく。
- ・コスト削減については、11月に当初予想から11億円削減することを開示している。すでに3Qまでにおいて、情報システムやDX経費の精査、新事業開発における研究テーマの優先順位を勘案した見直しを行うことにより、13億円の削減を行った。

2025年度重要業績評価指標(ROE/PBR)達成に向けた取り組みの状況

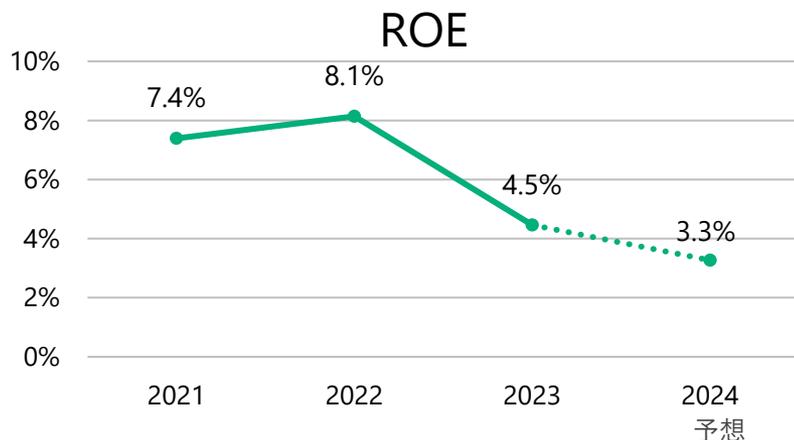
2025年度に向けた今期の取り組み

(利益の改善)

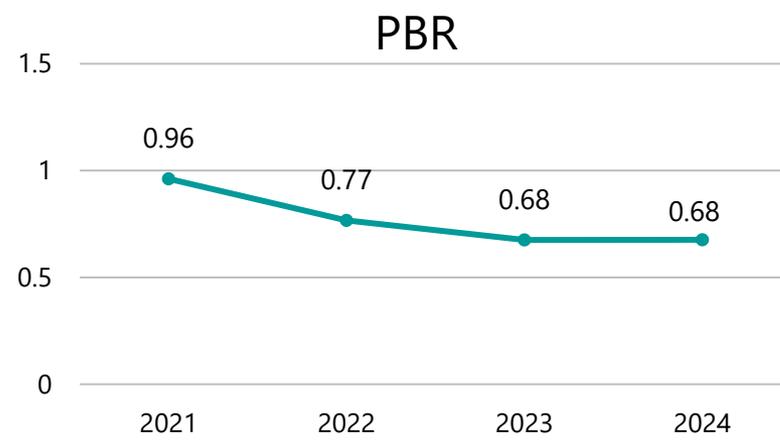
- ・PVDF事業、PGA事業の市況悪化による落ち込みに対し、既存事業および一層のコスト削減策により利益改善を進めている。
 - PVDF事業は、欧州車載電池向け以外の幅広いアプリケーションでの採用を目指し、営業活動、サンプル提供等の取り組みを実施した。
 - PGA低温鋳区向けプラグは、顧客が求める使用実績(ランヒストリー)を達成した。
 - 家庭用品事業は、販売数量増に向けた施策(増量企画品の販売)を実施した。
 - 農薬事業はメトコナゾールの欧州再登録が完了、在庫調整が終了する2025年度以降の需要拡大に対し供給体制を整えた。
 - 環境事業は、廃棄物処理の増加により売上収益、利益を改善した。
 - 2024年5月に開示した業績予想の前提となっている経費から、第3四半期までに13億円削減した。

(資本収益性の改善)

- ・今期実施している自己株式の取得(合計150億円)は、2024年12月末時点で累計127億円となり、予定通りに進捗している。
- ・2025年度までの年間配当額下限値として設定した86.7円/株の半分、43.35円/株を中間配当として実施した。
- ・政策保有株式51億円を売却し、2024年12月末時点で連結純資産比 8.9%まで低下した(目標は10%未満)。



2024年11月11日の発表から変更なし

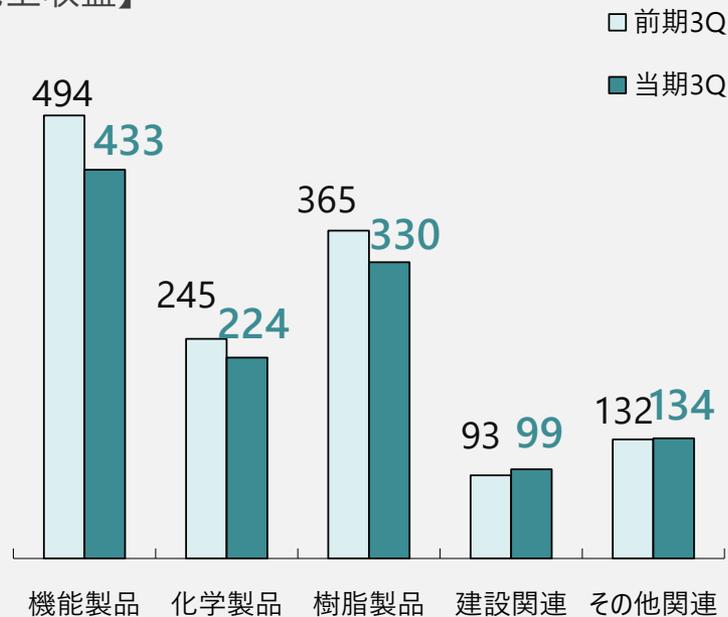


各期末の株価および1株当たり純資産より計算
12月末

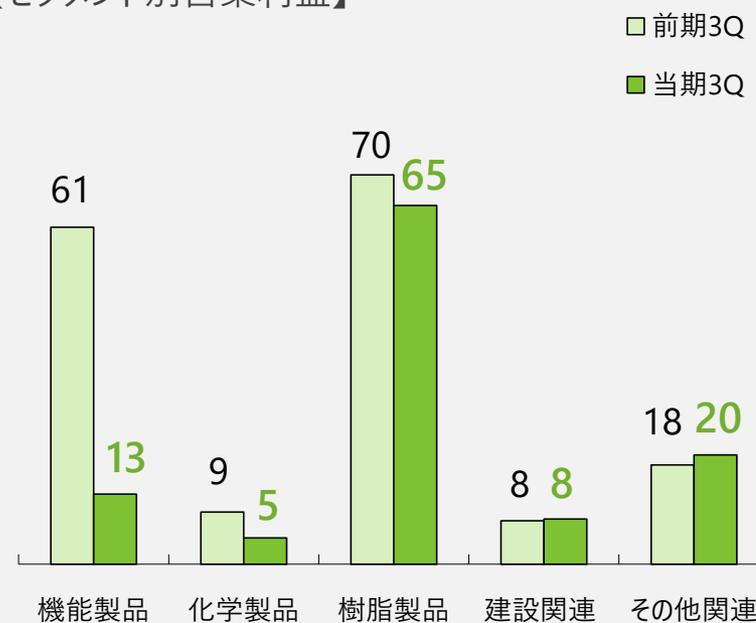
<セグメント別 第3四半期 前年同期比較>

（単位：億円）

【売上収益】



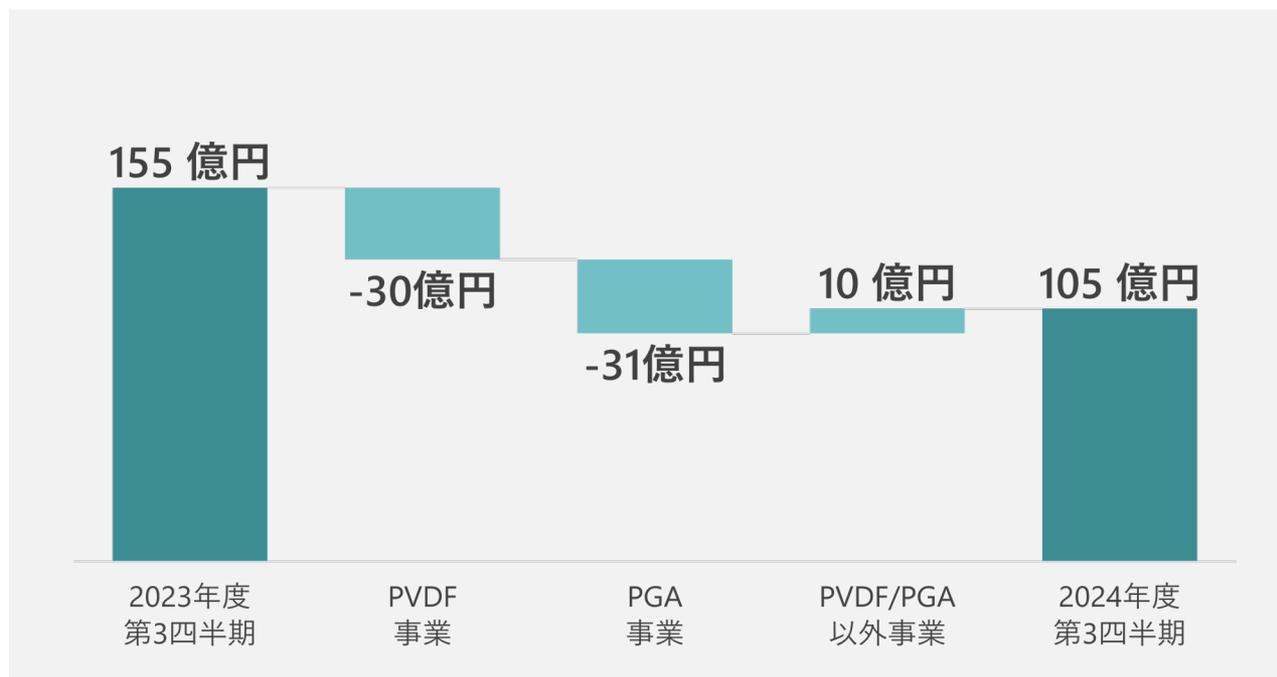
【セグメント別営業利益】



< 営業利益増減要因分析：2025年3月期 第3四半期業績 >

EV市場の低迷によりPVDF事業が減益、
棚卸資産評価減の戻入益の減少によりPGA事業が減益となるも、
その他の既存事業は概ね前年比で同水準の利益

前年同期比



< LiB市場 >

EV用途

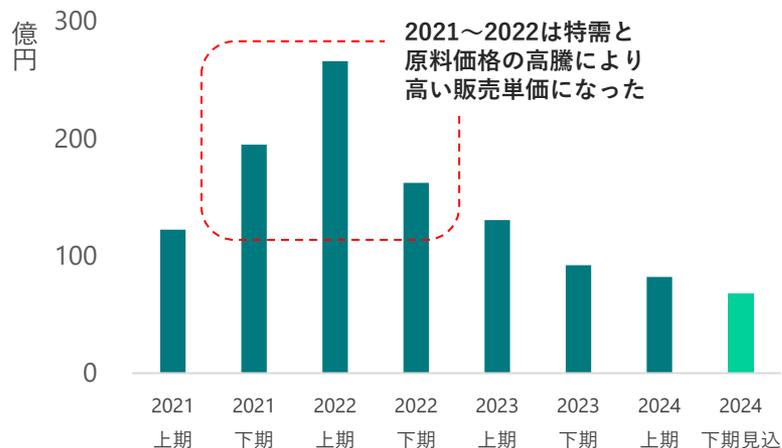
当社顧客LiBメーカーが主力としている欧州EV市場は、2024年度から2025年度にかけ横ばいと推測。本格的な回復は2026年度を見込む。

北米EV市場の本格的な立ち上がりも、2026年度を見込む。

ESS用途（Energy Storage System、定置用蓄電池）

ESS市場はAI関連のデータセンター増加、再生エネルギー利用の拡大から、当面は15～30%の割合で北米の市場が伸長すると見込む。

< PVDF売上収益 >



< 概況・施策 >

LiB用途

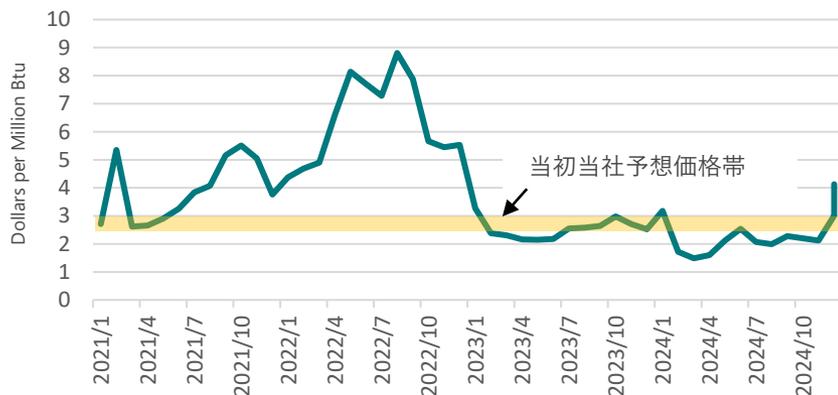
- ・米国新政権でのIRA法(インフレ抑制法)、関税見直しによる事業への影響を注視。
- ・主に北米でデータセンター向けESSが増加しており、2025年度初旬よりESS向けの製品を出荷開始予定。2025年度のESS向け販売は最大で当社PVDF販売数量の20%弱まで伸長すると予想。
- ・中国は、車載電池を中心に堅調な成長が続く。当社日・中R&Dセンターを活用し、LiBメーカーとの共同開発、サンプル評価が進んでいる。LFPの中でも比較的性能の高いLiB向けの採用を目指す。
- ・日系LiBメーカーは、地政学リスクおよび経済安全保障を考慮し、国内でのサプライチェーン構築を重視しており、各社への提案活動を引き続き強化している。
- ・いわきプラントは、在庫調整のため12月より生産を停止していたが、3月にESS向けグレード生産のため、稼働を再開する予定。年度内再稼働により、停止していた期間の固定費を含む製品が生産され、2Q時想定より在庫の評価損が増加する見込み。

工業用途

- ・更なる拡販を目指し、石油掘削時に用いられるパイプ、半導体製造装置などに使われる接手・パイプ、水処理膜用途向けにマーケティングを継続。

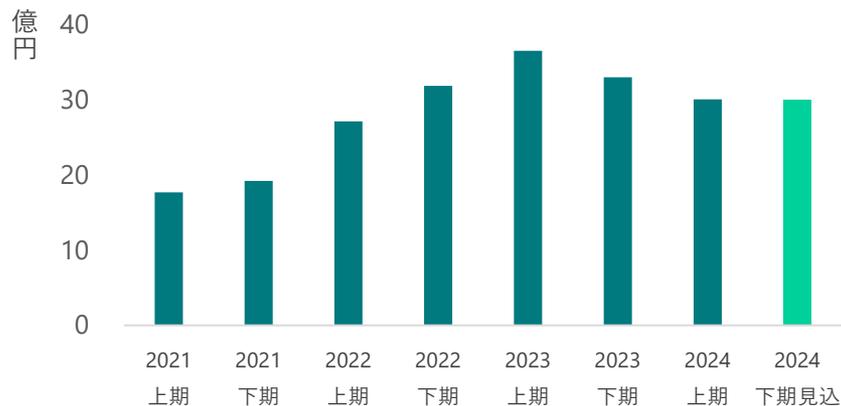
EV市場の低迷による売上数量の減少、期末の会計処理等の影響により、拡販施策は実行するものの今期は赤字の見通し

<マーケット(ガス価格)>



出典：Henry Hub Natural Gas Spot Price (EIA)

<売上収益>



<概況・施策>

中高温地区向け

- ・米国新政権下のエネルギー政策転換により、シェールオイル・ガス掘削市場は、活性化を期待。
- ・北米ガス価格が当社想定並みに回復してきたものの、足元のガス在庫水準は依然高め。ガス中心の鉱区は、政策転換から欧州への輸出増も期待でき、大型の液化施設等が立ち上がる2025年度後半には、本格的に回復してくるものと見込む。
- ・3Qの販売本数は、対前年同期比で20%弱の増加。

低温・超低温地区向け (新製品)

- (低温プラグ) 10社程度まで販売実績が拡大。主要顧客が要求するラン・ヒストリー回数を超えたため、中温鉱区でのフルボア採用 (坑井全体採用) およびパーミアン地区など低温鉱区での本格的な販売フェーズに入った。さらに、4Qに主要1サイズの販売追加を予定。
- (超低温プラグ) 2025年度前半に超低温鉱区でのフィールドテスト実施、2025年度後半の販売を目指す。

低温プラグの本格販売を進めるとともに、今後打ち出される米国新政権下におけるエネルギー政策の転換を確実に捉え、事業拡大を図る

< 家庭用品事業 >

ラップ市場の認識

- ・ラップ市場は堅調に推移しており、今後も時短や効率を重視した調理スタイルの高まりにより微増を見込み、底堅い市場である。

実施中および今後の施策

- ・ラップの販売数量増加に向けて、10～11月に販促企画品販売を実施。今後もターゲットを絞り込んだ販売拡大策を実施していく。
- ・ラップ事業拡大に向け、販売、商品、販促、広告宣伝、データ分析等あらゆるマーケティング施策および営業戦略の見直し、強化を進めている。今後は当社ならではの強みを訴求するためNEWクレラップのタグラインを「やっぱり、日本初のいいものを。」にリニューアルする。
- ・従来の商流に加え、SNSを活用し、EC販売を強化する。
- ・海外展開では、各国の状況に合わせた商品展開・販促提案を進め、中長期的視点によるベースの拡大を目指していく。

当社の強み

- ・クレラップは1960年に日本で初めて販売を開始した家庭用ラップであり、その後も顧客満足を追求しフィルム、箱の改良を続けてきたラップ業界のパイオニア。
- ・ガスバリア性、耐熱性、密着性、切れ味など、ラップに求められる基本性能の高い、PVDC製。

< 農薬事業 >

既存剤の状況

- ・今期は在庫調整により売上収益が一時的に落ち込むも、在庫の調整が完了し、またメトコナゾールの欧州再登録達成の効果もあり、2025年度以降は販売回復の見込み。

新規農業用殺菌剤

| 2024年度 | 2025年度 | 2026～2030年度以降 |
|-----------------------|--------|---------------|
| ●農薬一般名（ISO共通ネーム）の申請完了 | | |
| | | 登録申請● |
| | | 販売開始● |

- ・麦類、コーン、果樹・蔬菜等を対象とする農業用殺菌剤
- ・世界各国（特に欧州）の農薬規制厳格化に対応した、安全性の高い新農薬
- ・ピーク時の売上収益は200億円以上を見込む（2030年度以降）

【機能製品】セグメント別 連結業績

株式会社クレハ

(単位：億円)

| | 2025年 3月期 3Q | 2024年 3月期 3Q | 増減 | |
|------|--------------------|--------------------|-----|------|
| | | | 金額 | 率 |
| 機能樹脂 | 281 | 352 | -71 | -20% |
| 炭素製品 | 59 | 60 | -1 | -1% |
| その他 | 93 | 82 | 11 | 13% |
| 売上収益 | 433 | 494 | -60 | -12% |
| 営業利益 | 13 | 61 | -48 | -79% |

< 前年同期比 > 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

機能樹脂

PPS持分法利益の増加があるものの、EV市場停滞から車載用LiBバインダー向けPVDFが減収・減益、棚卸資産評価減の戻入益の減少によりPGAが減益となり、あわせて減収・減益。

炭素製品

球状活性炭は大口販売があり増収となるも、高温炉用断熱材向け炭素繊維がSiC半導体用途向けで減収となり、あわせて売上収益は前年同期並み・営業利益減益。

KUREHA

【化学製品】セグメント別 連結業績

株式会社クレハ

(単位：億円)

| | 2025年 | 2024年 | 増減 | |
|-------------|------------|-------|-----|------|
| | 3月期 | 3月期 | 金額 | 率 |
| | 3Q | 3Q | | |
| 農薬 | 47 | 66 | -19 | -29% |
| 医薬品 | 22 | 27 | -6 | -21% |
| 工業薬品 | 74 | 81 | -7 | -9% |
| その他 | 81 | 70 | 11 | 16% |
| 売上収益 | 224 | 245 | -21 | -8% |
| 営業利益 | 5 | 9 | -5 | -50% |

<前年同期比> 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

農薬・医薬品

農薬・園芸用殺菌剤は顧客の在庫調整により、医薬品は顧客の在庫調整と薬価改定に伴う販売単価の低下により売上収益が減少し、減収・減益。

工業薬品

無機および有機薬品類の主要製品の売上数量が減少し、減収・減益。

KUREHA

(単位：億円)

| | 2025年 | 2024年 | 増減 | |
|-------------|------------|-----------|-----|------|
| | 3月期 3Q | 3月期 3Q | 金額 | 率 |
| 家庭用品 | 179 | 190 | -11 | -6% |
| 釣り糸 | 40 | 37 | 3 | 9% |
| 業務用包材 | 81 | 111 | -30 | -27% |
| その他 | 30 | 28 | 3 | 9% |
| 売上収益 | 330 | 365 | -35 | -10% |
| 営業利益 | 65 | 70 | -6 | -8% |

< 前年同期比 > 売上収益 ↓ 営業利益 ↓

家庭用品・釣り糸

海外市場での販売好調により釣り糸の売上収益が増加したものの、競争の激化により家庭用ラップの販売数量が減少したことから、あわせて減収・減益。

業務用包材

熱収縮多層フィルムの終売により、減収・減益。

(単位：億円)

| | 2025年 | 2024年 | 増減 | |
|----------------|-------|-------|----|------|
| | 3月期 | 3月期 | 金額 | 率 |
| | 3Q | 3Q | | |
| 【建設関連】 | | | | |
| 売上収益 | 99 | 93 | 7 | 7% |
| 営業利益 | 8 | 8 | 0 | 4% |
| 【その他関連】 | | | | |
| 環境事業 | 86 | 84 | 2 | 2% |
| 運送事業 | 12 | 12 | -1 | -5% |
| 病院事業 | 34 | 32 | 2 | 5% |
| その他 | 3 | 4 | -2 | -40% |
| 売上収益 | 134 | 132 | 1 | 1% |
| 営業利益 | 20 | 18 | 2 | 10% |

<前年同期比>

建設関連 売上収益 ↑ 営業利益 →

民間工事および公共工事の増加により、売上収益は増加、売上構成の変化により営業利益は前年同期並み。

その他関連 売上収益 ↑ 営業利益 ↑

環境事業は産業廃棄物処理の増加により、増収・増益。

その他の事業では、売上収益・営業利益ともに前年同期並み。

資産

| | 2024年 12月末 | 2024年 3月末 | 増減 |
|----------------|---------------|--------------|------------|
| 現金・現金同等物 | 248 | 231 | 16 |
| 営業・その他債権 | 301 | 406 | -105 ※1 |
| 棚卸資産 | 498 | 512 | -14 |
| その他流動資産 | 62 | 49 | 13 |
| 流動資産 計 | 1,109 | 1,199 | -90 |
| 有形固定資産 | 1,644 | 1,405 | 238 ※2 |
| 無形固定資産 | 53 | 50 | 3 |
| 投資等 | 638 | 652 | -13 |
| 非流動資産 計 | 2,335 | 2,107 | 228 |
| 資産 合計 | 3,444 | 3,306 | 137 |

負債及び資本

(単位：億円)

| | 2024年 12月末 | 2024年 3月末 | 増減 |
|-----------------|---------------|--------------|------------|
| 営業・その他債務 | 245 | 205 | 40 |
| 有利子負債 | 746 | 549 | 197 ※3 |
| 引当金 | 71 | 113 | -42 |
| その他負債 | 214 | 208 | 5 |
| 負債 計 | 1,276 | 1,075 | 201 |
| 資本金 | 182 | 182 | - |
| 資本剰余金 | 147 | 147 | - |
| 自己株式 | -135 | -96 | -39 ※4 |
| 利益剰余金 | 1,749 | 1,773 | -24 ※5 |
| その他の資本 | 208 | 208 | -0 |
| 非支配株主持分 | 18 | 18 | 0 |
| 資本 計 | 2,168 | 2,231 | -63 |
| 負債・資本 合計 | 3,444 | 3,306 | 137 |

※1 ...年度末に多く計上された債権の回収が完了

※2 ... いわきPVDF増強建設仮勘定+259 他

※3 ... 社債+200 他

※4 ... 自己株式消却+87、自己株式取得△127 他

※5 ... 自己株式消却△87（資本剰余金振替後消却）、当期利益+81、配当△47 他

(単位:億円)

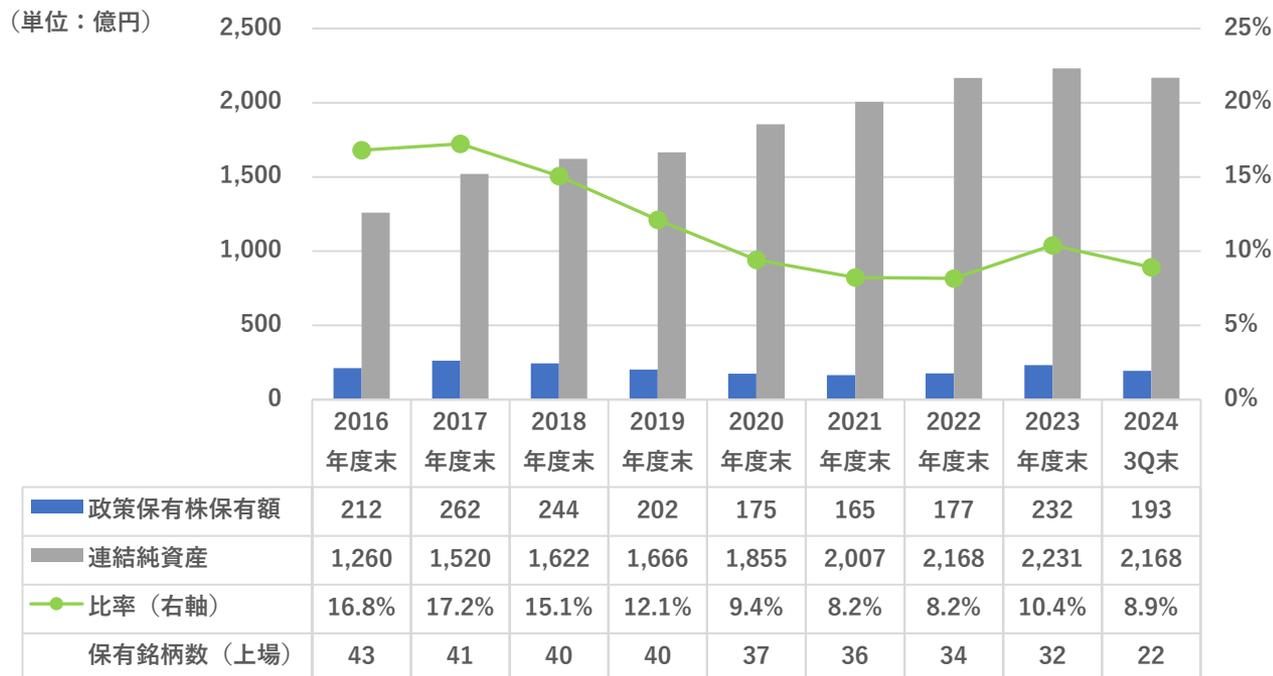
| | 2025年 3月期 3Q | 2024年 3月期 3Q | 増減 |
|-------------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 税引前四半期利益 | 111 | 163 | -52 |
| 減価償却費および償却費 | 95 | 87 | 9 |
| その他 | 51 | -143 | 194 |
| 営業キャッシュフロー | 257 | 107 | 150 |
| 投資キャッシュフロー | -260 | -325 | 65 |
| フリーキャッシュフロー | -3 | -218 | 215 |
| 財務キャッシュフロー | 14 | 142 | -127 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 6 | -1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 16 | -70 | 86 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 231 | 322 | -91 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 248 | 252 | -5 |

主な増減要因

営業CF+150億円
 運転資金の改善+187

投資CF+65億円
 投資有価証券売却による収入+48

財務CF△127億円
 有利子負債による調達増加△105



政策保有株式については、取締役会が保有目的、保有に伴う便益やリスクと資本コスト等を総合的に検討し、今後の保有の適否を毎年検証しています。

保有額（総額）を連結純資産比10%未満とすることを基準として定め、保有意義の薄れた株式や保有額の過大な株式については、取引先との対話、市場への影響、有効な資金活用の有無等を総合的に考慮した上で、段階的に縮減します。

- 本資料はあくまで当社をより深くご理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要因により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。